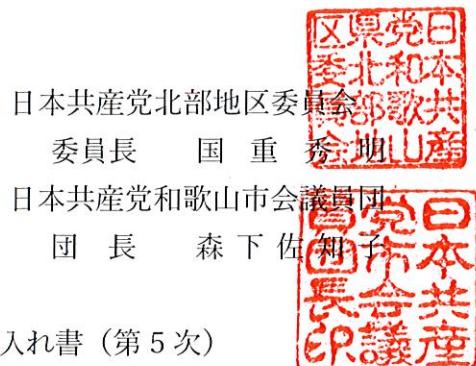


2021年4月5日

和歌山市長
尾花正啓様



新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ書（第5次）

新型コロナウイルス感染症が市内で初めて確認された昨年2月13日から、1年を超過しました。この1年、市民生活は困窮度を増していることが、新年度の歳入における市税の額にも現れています。厳しい歳入状況であるからこそ、その使い道は地方自治体の本旨である「市民福祉の増進」に充てることが求められます。国からの交付金、市民からの貴重な基金を含め、市として、よりいっそうの直接支援を市民及び市内事業所に対して行う時ではないでしょうか。

3月30日に県知事が3月14日から第4波に入ったとの認識を示したように、緊迫した状況となってきています。また、全国的に新型コロナウイルスの変異株については増加していることが報じられています。ワクチンはコロナ収束に向けた有力な手段ですが、順調に進んでも、社会全体で効果が表れるには一定の時間要するとされています。ワクチン頼みではなく、コロナ封じ込めのため、無症状感染者、感染源集団・地域を見つけるための大規模検査を行うべきではないでしょうか。

このような立場から、市民の新型コロナウイルス感染拡大を食い止め、市民の命と暮らしを守るため、国・県の対策に加え、和歌山市独自の財源措置を含む対策を、よりいっそう行っていただくよう、下記のとおり申し入れます。

記

1. 市独自対策として、高齢者施設・医療機関・障害等福祉施設の職員に対して、社会的検査を公費で、頻回・定期的に行い、対象を利用者にも広げ、感染防御をはかるようにしていただきたい。
2. 現在の感染者・濃厚接触者・接触者を中心としたPCR検査だけでなく、和歌山市域全体を対象に、市民に協力を求め、希望する人すべてに対して公費でモニタリングPCR検査を実施していただきたい。「感染拡大の予兆」「感染源」を探知した

集団・地域に対して、十分な補償と一緒に感染防止対策を行い、感染の封じ込めをはかっていただきたい。この大規模検査を行うにあたっては、医療機関や保健所・衛生研究所の負担を増やさないように、民間検査機関への委託も含め検査数を増やすしていただきたい。

3. 今まで同様に新規陽性者全員の変異株の有無を調べるPCR検査を引き続き行っていたい。同時に、国に対して、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げるよう早急に申し入れていただきたい。
4. 上述1.~3.の実施、今後の新興・再興感染症への十分な対応のため、保健所体制、衛生研究所体制について、職員を純増して対応していただきたい。全局的応援体制、局内異動・局をまたぐ異動、兼務発令など、職員の長時間・超過密労働につながるようなやり方はやめられたい。
5. 医療機関・介護事業所は、コロナ禍による受診抑制や、衛生材料費等の価格高騰の影響により経営が圧迫されています。医療機関・介護事業所への直接支援となる減収補てんなど、市独自の財政支援を行い、医療・介護を守っていただきたい。
6. 医療従事者や介護従事者の疲弊は看過できない状況です。市民の医療・介護を守るためにも、市内で働くすべての医療従事者・介護従事者に対して、直ちに慰労金など直接支援を行っていただきたい。
7. コロナ禍により困窮した事業者への支援については、国の施策を待つのではなく、事業者の実情に即して施策を市独自に行うとともに、既存の施策については申請のありかたなど検討していただきたい。また、飲食業・宿泊・旅行業への支援だけでなく、納入業者・生産者など関連事業者をはじめ対象をさらに広げ、支援を行っていただきたい。
8. 「個人向け緊急小口資金」と「総合支援資金」について、現在2か月待ちとなっています。迅速な給付がなされるよう体制の拡充など早急に対応していただきたい。
9. 生活保護制度について、「生活保護の申請は国民の権利」であることを広く周知徹底し、必要なすべての人が利用できるように働きかけを行っていただきたい。

以上